（別記様式３）

**参加資格確認書**

公募型プロポーザル名

ＡＩ・ＩｏＴ等の活用・ＤＸ推進につながるデジタル人材育成業務に係る公募型プロポーザル

　１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定する者に該当しない者です。

２　当社は、「栃木県競争入札参加資格者名簿」に登録された者です。（又は、契約締結時までに資格を取得する見込みであります。令和５年〇月〇日申請済）

３　当社は、このプロポーザルの公開日から本書提出日のいずれの日においても、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年３月12日付け会計第129号）に基づく指名停止措置を受けていません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項若しくは第２項の規定に基づく再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項の規定に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項若しくは第２項の規定に基づく更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項の規定に基づく更生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

５　当社は、栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第２条第１号又は同条第４号の規定に該当しない者です。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

公益財団法人栃木県産業振興センター　理事長 　様

（提出者）住所

法人名

代表者名

担当部署名

担当者職・氏名

電話

ＦＡＸ

メールアドレス